



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6838 URL https://www.tmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 関口 益美 (TEL) 03-6435-6933
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,256	△8.6	56	△82.9	22	△90.6	32	△74.8
2020年3月期第2四半期	2,469	49.1	331	—	244	—	127	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 27百万円(△76.3%) 2020年3月期第2四半期 117百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	6.08	5.81
2020年3月期第2四半期	28.51	25.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	9,559	4,492	46.8
2020年3月期	9,423	4,156	44.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 4,478百万円 2020年3月期 4,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期(予想)			—	5.00 ~30.00	5.00 ~30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,937	9.5	850	5.5	713	6.0	499	13.6	109.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	5,471,100株	2020年3月期	5,062,000株
2021年3月期2Q	61,454株	2020年3月期	61,454株
2021年3月期2Q	5,272,120株	2020年3月期2Q	4,465,279株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本等関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中問題の動向や先行き、政策に関する不確実性などが世界経済に与える影響により、依然として不透明な状況で推移しております。また、年初からの新型コロナウイルス感染症の全世界への拡大と4月7日の日本政府による「緊急事態宣言」発出により、顧客への訪問や対面での商談等が著しく制限される等、全く新しい企業活動を模索する中で、当社グループにおきましては、不要不急の外出制限、検温やマスク着用等の対策を実施した上で、在宅勤務への移行及びWeb会議の開催により、感染拡大防止と営業活動の両立に努めてまいりました。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、昨年から引き続き5G関連市場、公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも注力し、新たな領域の受注獲得を積極的に行ってまいりました。また、引き続き「製品の高付加価値化への取り組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図ってまいりました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用される光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

特に当第2四半期連結累計期間においては半導体バーンイン装置等の大型受注により顕著な売上を上げており、また、『次世代放射光施設の線型加速器用低電力高周波回路及びビームモニタ回路システムの製作』も具体的に始動し始めるなど、着実に成果を上げております。

移動体通信分野におきましては、5G関連市場をはじめ、高周波コンポーネントの需要が増加しております。また海外向け移動体通信設備関連につきましても、新規顧客からの引き合い案件が少しずつ増加しております。

公共分野におきましては、災害対策、業務用無線、監視システム向けに、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきておりますので、公共事業分野における更なる需要拡大を図るとともに5G関連市場の設備向け製品開発をはじめとした自社開発品にも積極的に取り組んでまいります。

電子・通信用機器事業全体としての受注状況は対前期比で微減しておりますが、主には顧客の計画進捗の鈍化が要因となっており、当社としては安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに時代の変化に対応した新しい営業手法を実施しつつ、自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再エネシステム販売事業におきましては、太陽光発電所及び小型風力発電所の開発・販売を推進してまいりました。太陽光発電所の開発・販売は、固定価格買取が下落している中で収益を確保するため、自社で土地の開発、仕入、販売、メンテナンスまで一貫して行っており、今後も建設や維持に係るコストを削減するとともに開発・販売を推進することで業績への貢献を図ってまいります。

小型風力発電所の開発・販売につきましては、当社としては今後の中長期的な主力事業として考えており、今後より一層の推進を図ってまいります。当社は20年間の固定買取価格55円/kWhの売電権利を風況の良い北海道にて保有しており、自社保有による売電収入の増加と開発後の販売による収益の獲得を図ってまいります。2020年7月までの間に北海道にて3基が連系・販売しており、2020年12月までにも10基程度の連系を予定しております。今後も収益拡大に向け、開発の速度を増大してまいります。

再エネ発電所事業におきましては、長崎県五島市荒神岳太陽光発電所をはじめ、稼働済みの太陽光発電所が順調に売電しております。小型風力発電所も順調に開発を推進しており、2020年10月から複数基で売電しております。また、北海道根室市の大型風力発電所(1.984MW)についても、2020年4月より開始した本格的な風況調査に加え、6月よりボーリング調査を開始しており、2022年の連系に向けて順調に開発を進めております。

また当社グループは東南アジアにおいても再生可能エネルギー及び環境事業全般について開発を推進しており、インドネシア東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島にて開発中の小水力発電所について、施工が開始されております。本事業は、インドネシア国有電力会社に対して売電を行い、温室効果ガス(GHG)の削減や、JCMクレジットの獲得による我が国のGHG削減に貢献するもので、東ヌサ・トゥンガラ州の電化率は61.9%とインドネシア国内で最も低い地域であり、電化率の向上にも寄与するものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、2,093百万円(前年同期比6.2%減)、売上高は、2,256百万円(前年同期比8.6%減)となりました。損益面については、営業利益56百万円(前年同期比82.9%減)、経常利益22百万円(前年同期比90.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円(前年同期比74.8%

減)となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、公共関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力しております。特に公共分野においては、需要も安定して増加してきており、今後も堅調に推移していくことが予測されます。引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

当社グループは、次なる柱となる再生可能エネルギー及び環境事業全般について国内に加え東南アジアを中心とした海外での展開を積極的に検討しており、同事業の業容拡大を目指しております。今後も地域の特性を生かし、地域に密着した再生可能エネルギーの開発を加速させることでCO2の削減はもとより、地域や国内・国際社会に貢献し再生可能エネルギーの導入及び普及促進に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりです。

a. 電子・通信用機器事業

移動体通信分野と、官公庁及び公共関連分野での需要が堅調なことから、受注高は1,942百万円（前年同期比11.2%減）、売上高は1,859百万円（前年同期比32.2%増）となり、セグメント利益は210百万円（前年同期比147.9%増）となりました。

b. 再エネシステム販売事業

小型風力発電所の方譲販売に注力し、また太陽光発電所も販売できたことから、受注高は150百万円（前年同期比235.4%増）、売上高211百万円（前年同期比154.2%増）、セグメント損失は57百万円（前年同期はセグメント損失85百万円）となりました。

c. 再エネ発電所事業

稼働済みの登別市太陽光発電所、長崎県五島市のメガソーラー発電所及び静岡県島田市のソーラーシェアリング発電所は順調に売電しております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間は、前第2四半期連結累計期間に1基のメガソーラー発電所売却による売上・利益、当該売電収入が減少したため、売上高204百万円（前年同期比78.9%減）、セグメント利益は42百万円（前年同期比90.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し、9,559百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、5,066百万円となりました。

これは主に、未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払消費税が減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ335百万円増加し、4,492百万円となりました。

これは主に、新株予約権行使による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入による収入や株式の発行による収入等があったものの、株式交付費の支出や貸付による支出等があり、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、1,780百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は248百万円（前年同期は158百万円の資金獲得）となりました。
これは主に、売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は137百万円（前年同期は125百万円の資金獲得）となりました。
これは主に、投資有価証券の取得による支出や貸付による支出等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は204百万円（前年同期は222百万円の資金支出）となりました。
これは主に、株式交付費の支出等があったものの、長期借入金の増加や株式の発行による収入があったためであります。

③ 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

④ 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年5月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,666	2,030,827
受取手形及び売掛金	1,391,469	1,586,296
商品及び製品	2,889,509	2,814,903
仕掛品	778,562	745,495
原材料及び貯蔵品	231,870	236,527
前渡金	105,709	56,604
その他	166,749	209,582
貸倒引当金	△17,632	△17,632
流動資産合計	7,761,905	7,662,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	514,488	516,405
減価償却累計額	△346,363	△353,361
建物及び構築物(純額)	168,125	163,044
機械装置及び運搬具	368,769	371,897
減価償却累計額	△135,540	△150,775
機械装置及び運搬具(純額)	233,229	221,122
工具、器具及び備品	824,843	855,015
減価償却累計額	△687,178	△708,355
工具、器具及び備品(純額)	137,665	146,660
土地	272,573	272,573
建設仮勘定	—	990
有形固定資産合計	811,592	804,390
無形固定資産		
営業権	39,039	38,677
ソフトウェア	51,809	50,202
その他	0	0
無形固定資産合計	90,848	88,879
投資その他の資産		
投資有価証券	51,164	107,567
長期貸付金	55,725	109,572
繰延税金資産	181,357	202,601
その他	458,529	519,529
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	738,077	930,570
固定資産合計	1,640,518	1,823,840
繰延資産		
株式交付費	2,935	58,022
開発費	71	56
開業費	17,749	14,955
繰延資産合計	20,755	73,034
資産合計	9,423,180	9,559,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400,496	446,490
短期借入金	74,980	84,170
1年内返済予定の長期借入金	315,775	330,066
リース債務	172,964	142,837
未払金	176,095	123,526
未払法人税等	96,648	26,366
前受金	322,665	320,144
賞与引当金	119,402	95,904
製品保証引当金	22,878	24,229
その他	259,627	145,577
流動負債合計	1,961,534	1,739,314
固定負債		
長期借入金	368,911	462,281
リース債務	2,289,987	2,218,407
繰延税金負債	331	283
退職給付に係る負債	207,112	224,141
資産除去債務	15,155	15,155
その他	423,289	407,043
固定負債合計	3,304,788	3,327,313
負債合計	5,266,322	5,066,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,961,823	2,127,436
資本剰余金	1,235,035	1,365,644
利益剰余金	1,034,475	1,066,576
自己株式	△61,313	△61,313
株主資本合計	4,170,020	4,498,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,962	△193
為替換算調整勘定	△11,724	△19,765
その他の包括利益累計額合計	△15,687	△19,959
新株予約権	2,524	14,465
純資産合計	4,156,857	4,492,851
負債純資産合計	9,423,180	9,559,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	2,469,210	2,256,459
売上原価	1,527,357	1,649,551
売上総利益	941,852	606,907
販売費及び一般管理費	610,683	550,209
営業利益	331,168	56,698
営業外収益		
受取利息	2,207	5,870
受取配当金	270	536
持分法による投資利益	3,308	—
受取保険金	1,976	25,571
債務免除益	—	12,104
その他	2,258	5,136
営業外収益合計	10,021	49,219
営業外費用		
支払利息	91,562	71,968
為替差損	676	1,069
持分法による投資損失	—	2,416
その他	4,843	7,509
営業外費用合計	97,082	82,964
経常利益	244,107	22,953
税金等調整前四半期純利益	244,107	22,953
法人税、住民税及び事業税	80,776	15,117
法人税等調整額	36,007	△24,265
法人税等合計	116,784	△9,147
四半期純利益	127,323	32,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,323	32,101

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	127,323	32,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,523	3,769
為替換算調整勘定	△8,233	△8,041
その他の包括利益合計	△9,757	△4,272
四半期包括利益	117,566	27,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,566	27,829

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,107	22,953
減価償却費	193,031	142,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,542	△23,285
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,873	17,029
受取利息及び受取配当金	△2,478	△6,406
支払利息	91,562	71,968
持分法による投資損益(△は益)	△3,308	2,416
持分法による未実現利益の増減額(△は減少)	△1,464	—
売上債権の増減額(△は増加)	90,376	△195,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△329,168	12,943
前渡金の増減額(△は増加)	△4,134	48,820
仕入債務の増減額(△は減少)	134,258	46,552
未払金の増減額(△は減少)	△15,674	△52,553
前受金の増減額(△は減少)	62,060	△520
未払又は未収消費税等の増減額	△70,954	△121,729
長期未払金の増減額(△は減少)	—	7,236
売上高と支払リース料の相殺額	△143,696	△136,640
売上高と割賦債務の相殺額	△4,642	△7,314
その他	21,378	△3,965
小計	224,586	△175,910
利息及び配当金の受取額	8,041	6,421
利息の支払額	△24,954	△8,600
法人税等の支払額	△48,746	△70,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,927	△248,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,637	△21,553
有形固定資産の売却による収入	165,132	—
無形固定資産の取得による支出	△16,809	△10,350
投資有価証券の取得による支出	—	△52,092
貸付けによる支出	—	△53,846
貸付金の回収による収入	4,075	—
その他	△4,458	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,302	△137,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	127	13,093
株式交付費の支出	—	△57,634
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	9,190
長期借入れによる収入	50,000	290,000
長期借入金の返済による支出	△280,822	△182,338
リース債務の返済による支出	△340,451	△68,417
株式の発行による収入	70,149	230,245
配当金の支払額	△21,571	△29,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,570	204,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,881	△3,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,778	△184,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,668	1,964,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,085,447	1,780,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月 17日取締役会	普通株式	資本剰余金	22,073	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月 15日取締役会	普通株式	資本剰余金	35,003	7.00	2020年3月31日	2020年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	再エネ発電所 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,407,360	83,013	971,147	2,461,521	7,689	2,469,210
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,407,360	83,013	971,147	2,461,521	7,689	2,469,210
セグメント利益 又は損失(△)	84,791	△85,688	421,271	420,374	△89,205	331,168

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,205千円は未実現利益等の調整額4,640千円、連結子会社からの配当金の調整額△35,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△58,845千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	再エネ発電所 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,859,997	198,414	198,047	2,256,459	—	2,256,459
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	12,612	6,450	19,062	△19,062	—
計	1,859,997	211,027	204,497	2,275,522	△19,062	2,256,459
セグメント利益 又は損失(△)	210,206	△57,163	42,115	195,157	△138,459	56,698

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△138,459千円は、セグメント間取引の調整額△8,293千円、連結子会社からの配当金の調整額△55,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△75,165千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。